



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月12日

上場会社名 あんしん保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7183 URL http://anshin-gs.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 雨坂 甲
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 井藤 友正（TEL）03(6627)3440
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,629	10.4	91	△57.8	153	△44.3	98	△46.2
2024年3月期中間期	2,380	7.4	215	△21.2	276	△15.3	182	△16.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.67	—
2024年3月期中間期	10.44	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,862	2,370	19.9
2024年3月期	11,112	2,324	20.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,366百万円 2024年3月期 2,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期の対前年増減比）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,423	12.0	575	30.9	700	27.0	475	27.1	27.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	17,976,600株	2024年3月期	17,976,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	605,212株	2024年3月期	605,212株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	17,371,388株	2024年3月期中間期	17,520,183株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善による緩やかな回復が期待されるものの、欧米における高金利水準の継続や中国経済の先行き懸念による海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、十分に留意する必要がある状況です。

賃貸住宅市場におきましては、令和6年9月の新設住宅着工戸数が前年同月比0.6%減、貸家着工戸数は前年同月比4.4%増となりました。(国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表:建築着工統計調査報告 令和6年9月分)

このような事業環境のもと、当社は、加盟店の新規開拓、未稼働加盟店のメイン利用の促進、新たに業務提携を行った東急カード株式会社との商品「あんしんQ-Rent」の販売強化に努めてまいりました。その結果、新規契約数、保証件数、保証残高は堅調に増加し、営業収益は前年同期を248,742千円上回りました。

一方で加盟店へ支払う集金代行手数料の増加や債権回収面の強化の遅れ等から貸倒引当金繰入額が増加し、営業費用は前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、営業収益2,629,631千円(前年同期比10.4%増)、営業利益91,045千円(前年同期比57.8%減)、経常利益153,711千円(前年同期比44.3%減)、税引前中間純利益153,711千円(前年同期比44.3%減)、中間純利益98,475千円(前年同期比46.2%減)となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産につきましては、前事業年度末に比べ750,047千円増加の11,862,569千円(前事業年度末比6.8%増)となりました。増減の主な要因は、現金及び預金が154,372千円減少したこと、季節的変動等により営業未収入金が249,526千円減少したことによるもののほか、求償債権が165,412千円増加したこと及び自社保証の拡大等により収納代行立替金が975,857千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ703,777千円増加の9,491,879千円(前事業年度末比8.0%増)となりました。増減の主な要因は、短期借入金が50,000千円増加したこと、収納代行預り金が706,710千円増加したこと及び契約負債が110,651千円増加したことのほか、営業未払金が137,238千円減少したこと及び未払法人税等が17,558千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ46,270千円増加の2,370,690千円(前事業年度末比2.0%増)となりました。増減の主な要因は、剰余金の配当52,114千円によるもののほか、中間純利益98,475千円を計上したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,057,176千円と前年同期と比べ162,396千円(13.3%)の減少となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、減少した資金は92,068千円(前年同期は7,760千円の支出)であります。この主な増加要因は、税引前中間純利益153,711千円、営業未収入金の減少額249,526千円、収納代行預り金の増加額706,710千円等であり、主な減少要因は、収納代行立替金の増加額975,857千円、求償債権の増加額165,412千円、営業未払金の減少額137,238千円及び法人税等の支払額147,949千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、減少した資金は60,470千円(前年同期は16,897千円の支出)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出56,572千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、減少した資金は1,834千円(前年同期は118,120千円の支出)となりました。この増減要因は、短期借入金の増加による収入50,000千円その他、配当金の支払額による支出51,834千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月10日に発表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,549	1,057,176
営業未収入金	608,816	359,290
求償債権	2,010,828	2,176,240
収納代行立替金	6,691,990	7,667,848
前払費用	35,807	34,557
その他	23,380	39,425
貸倒引当金	△717,535	△831,828
流動資産合計	9,864,836	10,502,710
固定資産		
有形固定資産	68,736	68,954
無形固定資産	129,564	167,333
投資その他の資産		
繰延税金資産	972,731	1,048,522
その他	76,651	75,049
投資その他の資産合計	1,049,383	1,123,571
固定資産合計	1,247,684	1,359,859
資産合計	11,112,521	11,862,569
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	550,000
営業未払金	317,411	180,172
未払金	73,324	66,031
未払費用	33,120	30,773
未払法人税等	161,038	143,479
収納代行預り金	4,542,678	5,249,389
預り金	14,806	11,656
契約負債	2,953,385	3,064,037
賞与引当金	80,172	87,639
保証履行引当金	78,856	75,563
その他	27,907	27,736
流動負債合計	8,782,701	9,486,479
固定負債		
その他	5,400	5,400
固定負債合計	5,400	5,400
負債合計	8,788,101	9,491,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金	435,942	435,942
利益剰余金	1,364,157	1,410,518
自己株式	△160,990	△160,990
株主資本合計	2,320,052	2,366,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	84
評価・換算差額等合計	174	84
新株予約権	4,191	4,191
純資産合計	2,324,419	2,370,690
負債純資産合計	11,112,521	11,862,569

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	2,380,888	2,629,631
営業費用	2,165,000	2,538,586
営業利益	215,887	91,045
営業外収益		
受取利息	9	183
受取配当金	7	11
受取遅延損害金	49,861	48,994
償却債権取立益	17,979	26,926
助成金収入	570	—
その他	4,595	885
営業外収益合計	73,023	77,002
営業外費用		
支払利息	9,439	13,989
自己株式取得費用	3,219	—
その他	119	346
営業外費用合計	12,777	14,336
経常利益	276,133	153,711
税引前中間純利益	276,133	153,711
法人税、住民税及び事業税	120,502	130,986
法人税等調整額	△27,248	△75,750
法人税等合計	93,254	55,236
中間純利益	182,878	98,475

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	276,133	153,711
減価償却費	26,058	30,089
貸倒引当金の増減額(△は減少)	96,113	114,293
保証履行引当金の増減額(△は減少)	498	△3,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,024	7,467
助成金収入	△570	—
投資有価証券売却益	—	△108
受取利息及び受取配当金	△16	△194
支払利息	9,439	13,989
自己株式取得費用	3,219	—
営業未収入金の増減額(△は増加)	247,766	249,526
求償債権の増減額(△は増加)	△216,076	△165,412
収納代行立替金の増減額(△は増加)	△791,761	△975,857
前払費用の増減額(△は増加)	5,336	1,330
長期前払費用の増減額(△は増加)	△3,786	477
営業未払金の増減額(△は減少)	△136,132	△137,238
未払金の増減額(△は減少)	△15,128	△14,851
契約負債の増減額(△は減少)	47,401	110,651
収納代行預り金の増減額(△は減少)	561,436	706,710
その他の資産の増減額(△は増加)	6,387	△14,990
その他の負債の増減額(△は減少)	2,314	△6,543
小計	124,656	69,756
利息及び配当金の受取額	16	194
利息の支払額	△9,465	△14,070
助成金の受取額	570	—
法人税等の支払額	△123,538	△147,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,760	△92,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,975	△3,002
無形固定資産の取得による支出	△4,350	△56,572
投資有価証券の売却による収入	—	128
その他	△572	△1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,897	△60,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	50,000
配当金の支払額	△53,944	△51,834
自己株式の取得による支出	△164,175	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,120	△1,834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142,778	△154,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,351	1,211,549
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,219,572	1,057,176

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。